

2021 年度むかわ町鷓川地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

主要農作物の作付は、水稲からの転作が進んでおり、豆類、てん菜などの畑作物や飼料作物が水田面積（約2,420ha）の半数以上を占めている。また、施設園芸作物については、野菜指定産地の取得や気象条件を生かした周年栽培に取り組んでおり、生産量を伸ばしている。

農業経営において、産地交付金等が農業収入で大きなウエイトを占める実態にあることから、農業経営意識の改革はもとより、農産物の生産性や収益性の向上、コスト低減などにより、農業収入を向上させる必要がある。

農地については高齢化等による離農が増加傾向にあることから、地域の中心経営体などへの農地の利用集積を推進する必要がある。しかし、個々の経営規模が拡大したことで、輪作体系の維持や多種多品目の作付を維持していくことが困難になってきている。

なお、地域農業の継続的な発展と活力ある地域社会を形成するため、就農希望者の農業体験を通して、新規就農者の育成・確保に取り組んでいるところである。

また、近年、異常気象により、突発的な病害虫の発生や長雨やゲリラ豪雨による被害が多くなっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

むかわ町鷓川地域において収益性の高い水田農業経営の転換を図るため、産地交付金を活用しながら、面積当たりの所得の高いブロッコリー、トマト等の高収益作物の作付拡大を図っており、水田作に占める同作物の作付率は約11%であるが、経営の安定化を図るためには更なる作付拡大が必要になっている。

今後、水田をフル活用しながら、計画的かつ安定的な生産・供給が可能な産地づくりを一層進め、収益性の高い水田農業経営への転換を図るため、町、農協等の関係機関団体が連携して推進体制を構築するとともに、国営かんがい排水施設の整備促進を図るとともに関連事業を進めつつ、高収益作物の導入等を推進する。

高収益作物の導入については、排水対策を進め、需要が増加している露地野菜の生産、スマート農業等の省力・低コスト生産技術の導入などの取組を通じて、単収を高めて収益力を強化し経営の安定化を進める。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

担い手の高齢化等による減少に伴い、今後は農地の集積・集約化を進め、水稲の維持・拡大をし、田畑輪換を行い、水田機能を維持していく。地域の実情を把握するため、関係機関と連携して、水稲を組み入れない作付体系が定着している地域については、畑地化に係る支援内容の情報提供や、地域の対応方針について助言を行う。

また、畑地化の取組を進めるにあたっては、人・農地プラン等により描かれた地域の将来像や、担い手の農業経営改善計画など、効率的な土地利用に配慮する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

恵まれた気候、風土を生かしたクリーンで良質・良食味米の生産拡大に努め、米の安定出荷と稲作生産者の所得向上を基本に進める。

このことにより、消費者ニーズに対応できる産地ブランドの確立を図り、売れる米づくりに向けた生産・販売を推進する。

作付にあたっては、「ななつぼし」、「ゆめぴりか」を中心に高品質米生産（低タンパク米）に向けた取組を推進する。

(2) 非主食用米

生産調整に伴い減少してきた水張面積を維持するため非主食用米（飼料用米・加工用米・備蓄米）の生産に積極的に取組み、水田を有効活用する強化策として推進する。

ア 飼料用米

主食用米の生産調整により水張面積が減少している中、国からの交付金の影響もあり、主食用米から飼料用米への作付転換が進められてきた。販売先も確立されており、今後も需要に応じた供給を可能とするため、品質の均一化や生産面積の維持・確保を進める。

また、生産コスト削減のため、直播栽培や農作業委託による省力化を図る。

イ 加工用米

生産調整による主食用米からの転換作物として生産の拡大を推進してきた。今後も実需との結びつきを強化するとともに、生産面積の維持を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆においては心土破碎等による排水対策を必須とした上での生産技術の取組による作付で収量の安定化を図っていく。

特に大豆は、内閣総理大臣賞等の全国的に高い評価を得ている加工用大豆スズマルの高品位安定生産を推進する。麦・大豆は輪作体系を維持していく上で、重要な作物であるため今後も作付面積の維持を図る。

飼料作物については、輸入飼料価格の高騰などで自給飼料の確保が求められていることから、一層の団地化による作業の効率化を図り、自給飼料の安定生産を進める。

(4) そば

輪作体系に必要な作物であることから、実需との出荷契約に基づき、排水対策を徹底し、栽培推進を実施していく。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

ア 土地利用型作物等

畑作との輪作体系に重要となる、「南瓜」、「馬鈴薯」、「キャベツ」、「露地レタス」、「ブロッコリー」については、振興作物として推進し、3年以上の輪作体系、土壤診断に基づく施肥、適期防除、技術習得の徹底等による計画的生産により収益の向上をめざす。

また、農地の土壌性質は泥炭地が多く、昨今の長雨やゲリラ豪雨による被害も多くなっていることから、排水対策の徹底を必須とし進めていく。

イ 施設園芸作物

地域振興作物に指定している野菜について推進する。

降雪量が少ない本町の気候風土を生かした、トマトを基幹作物としたレタスの組み合わせによる周年栽培の定着化を図るとともに、近年、トマトサビダニやうどんこ病などによる収量の減少が多くみられていることから、病害虫防除を徹底し、品質向上と安定生産による産地形成を推進する。

野菜指定産地の対象品目のほうれん草は「東いぶり広域」ブランドのもと道内外の市場で産地形成がなされており、今後も産地の維持を図る。

ウ 花き

花きは、冷涼な気象条件を生かした作物として推進しており市場評価も高くなっているが、近年は産地間競争が激化している。このため、栽培管理技術の高位平準化、低コスト省力化技術の確立、輸送体制の強化などにより安定的な周年出荷体制による産地づくりを推進する。

(6) てん菜

てん菜は、耐冷性作物として本町に適した作物であり、また合理的な輪作を確立する上での基幹作物であることから重点品目と位置付け、排水対策や適正施肥など栽培管理技術の向上による収量の確保と栽培面積の維持・確保を推進する。

また、アブラムシやヨトウガなどの被害対策として、害虫防除の徹底を図り収量の安定化を推進する。

(7) 小豆

小豆は、輪作体系に必要な作物であることから、実需との出荷契約に基づき、排水対策を徹底し、現行の栽培面積を維持していく。また、根粒菌との共生機構を確立しており、栽培時に窒素固定能力の高い根粒菌を接種することで生産性が向上することから、収量増加の取組として実施していく。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	610.47	549.00	530.00
備蓄米	-	-	-
飼料用米	87.45	121.00	107.00
米粉用米	-	-	-
新市場開拓用米	-	-	-
WCS用稲	-	-	-
加工用米	202.35	212.00	212.00
麦	105.86	137.00	140.00
大豆	218.99	212.00	216.00
小豆	57.88	63.00	65.00
てん菜	83.46	76.00	78.00
飼料作物	646.04	661.00	665.00
・牧草	628.11	638.00	640.00
・デントコーン	9.00	9.00	10.00
・子実用とうもろこし	8.77	14.00	15.00
そば	37.27	13.00	10.00
なたね	-	-	-
高収益作物	306.33	321.00	380.00
・野菜	300.68	316.00	375.00
・花き・花木	5.65	5.00	5.00
・果樹	-	-	-
・その他の高収益作物	-	-	-
その他	15.98	10.00	10.00
・緑肥	15.98	10.00	10.00
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	畑作物、露地野菜、 施設野菜、花き、 飼料作物	農地集積農業者助成	作付面積(a) 集積面積(a)	(R2年度) 139,037 (R2年度) 71,652	(R5年度) 139,200 (R5年度) 76,036
2	畑作物、露地野菜	農地集積助成	作付面積(a) 賃貸のうち対象作物の面積(a)	(R2年度) 69,861 (R2年度) 31,422	(R5年度) 68,000 (R5年度) 33,344
3	加工用米、飼料用米	新規需要米の省力化助成	取組面積(a) 対象作物の実施率(%)	(R2年度) 21,933 (R2年度) 74	(R5年度) 25,000 (R5年度) 80
4	麦、大豆（黒大豆を含む）	特殊肥料散布助成	麦の作付面積(a) 大豆の作付面積(a) 麦の平均反収(kg/10a) 大豆の平均反収(kg/10a)	(R2年度) 10,586 (R2年度) 21,899 (R2年度) 526 (R2年度) 222	(R5年度) 14,000 (R5年度) 21,600 (R5年度) 540 (R5年度) 235
5	小豆	収益向上作付助成	小豆の作付面積(a) 平均反収(kg/10a)	(R2年度) 5,788 (R2年度) 197	(R5年度) 6,500 (R5年度) 230
6	小豆	増収対策助成	小豆の作付面積(a) 平均反収(kg/10a)	(R2年度) 5,788 (R2年度) 197	(R5年度) 6,500 (R5年度) 230
7	てん菜	収益向上作付助成	てん菜の作付面積(a) 平均反収(kg/10a)	(R2年度) 8,346 (R2年度) 5,770	(R5年度) 7,800 (R5年度) 6,000
8	てん菜	直播栽培	取組面積(a) 実施率(%)	(R2年度) 6,249 (R2年度) 74	(R5年度) 7,000 (R5年度) 90
9	馬鈴薯、南瓜、キャベツ、露地レタス、ブロッコリー	収益向上作付助成	作付面積(a) 平均反収(kg/10a)	(R2年度) 馬鈴薯 1,427 南瓜 6,685 キャベツ 3,641 露地レタス 906 ブロッコリー 6,424 馬鈴薯 2,764 南瓜 1,567 キャベツ 4,423 露地レタス 3,200 ブロッコリー 1,013	(R5年度) 馬鈴薯 1,800 南瓜 7,000 キャベツ 4,000 露地レタス 1,200 ブロッコリー 7,000 馬鈴薯 3,000 南瓜 1,700 キャベツ 5,000 露地レタス 3,400 ブロッコリー 1,200

10	トマト、ミニトマト、ニラ、ほうれん草、レタス、いちご	収益向上作付助成	作付面積(a) 平均反収(kg/10a)	(R2年度) トマト 2,587 ミニトマト 181 ニラ 262 ホウレンソウ 1,220 レタス 2,692 イチゴ 100 トマト 10,768 ミニトマト 5,907 ニラ 3,140 ホウレンソウ 808 レタス 5,598 イチゴ 1,455	(R5年度) トマト 2,700 ミニトマト 200 ニラ 280 ホウレンソウ 1,300 レタス 2,800 イチゴ 115 トマト 9,000 ミニトマト 5,400 ニラ 3,300 ホウレンソウ 1,100 レタス 5,200 イチゴ 1,500
11	トマト、ミニトマト、ニラ、ほうれん草、レタス	二毛作助成	取組面積(a) 実施率(%)	(R2年度) 2,587 (R2年度) 58	(R5年度) 3,000 (R5年度) 65
12	花き	収益向上作付助成	作付面積(a) 平均反収(本/10a)	(R2年度) アルストロメリア 155 スターチス 179 カーネーション 52 HBスターチス 34 リシアンサス 50 アルストロメリア 70,500 スターチス 84,900 カーネーション 110,400 HBスターチス 15,900 リシアンサス 50,400	(R5年度) アルストロメリア 175 スターチス 190 カーネーション 78 HBスターチス 40 リシアンサス 60 アルストロメリア 76,000 スターチス 85,600 カーネーション 98,800 HBスターチス 16,900 リシアンサス 43,400
13	飼料作物	収量向上作付助成	作付面積(a) 平均反収(kg/10a)	(R2年度) 牧草 62,827 デントコーン 900 子実コーン 877 牧草 3,205 デントコーン 6,679 子実コーン 900	(R5年度) 牧草 64,000 デントコーン 1,000 子実コーン 1,500 牧草 4,000 デントコーン 6,900 子実コーン 1,000
14	そば	収益向上作付助成	そばの作付面積(a) 平均反収(kg/10a)	(R2年度) 3,727 (R2年度) 116	(R5年度) 1,000 (R5年度) 120
15	飼料用米	飼料用米の複数年契約加算	作付面積(ha) 複数年契約面積(ha)	(R2年度) 8.7ha (R2年度) 8.5ha	(R5年度) 10.7ha (R5年度) 9.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり